



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD  
 コード番号 9759 URL <https://www.nsd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日  
 配当支払開始予定日 2022年11月18日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	37,767	10.0	5,970	14.3	6,012	13.5	5,244	50.1
2022年3月期第2四半期	34,334	5.4	5,223	12.5	5,297	14.0	3,493	21.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 5,545百万円( 56.4%) 2022年3月期第2四半期 3,546百万円( 12.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	67.57	67.56
2022年3月期第2四半期	44.27	44.27

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	63,336	51,197	79.8
2022年3月期	63,274	51,844	80.9

(参考) 自己資本2023年3月期第2四半期 50,529百万円 2022年3月期 51,194百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	54.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,900	8.0	12,400	8.6	12,500	7.3	9,600	22.7	124.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	87,000,000株	2022年3月期	90,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	10,003,802株	2022年3月期	12,145,263株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	77,613,143株	2022年3月期2Q	78,921,112株

(注) 期末発行済株式数の減少3,000千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、2022年10月31日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 【環境認識】

当第2四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢を受けた供給制約や円安の進行等から物価上昇が進んだほか、欧米の金融引締めや中国の防疫措置等を背景とした海外経済の減速等が重石となり、景気の回復は緩やかな伸びに留まりました。

一方、当社グループの属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍による大規模プロジェクトの延期等の影響が軽微であったことに加え、AI・IoT等の新技術の普及やクラウドシフトを背景に、DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取り組みが増加するなど、IT投資への旺盛な需要を背景に、受注環境は良好に推移しました。

## 【当第2四半期連結累計期間の取り組み】

このような状況下、当社グループは、現中期経営計画において、その最終年度となる2026年3月期に売上高1,000億円を超える企業グループを目指しています。

この目標の達成に向け、システム開発事業につきましては、新技術の活用やDXに対するニーズの高まりを踏まえ、新技術・DX関連の開発案件への取り組みを一層強化し、これらを成長のドライバーとして事業を拡大してまいります。また、ソリューション事業につきましては、既存製品の拡販や新たなソリューションの開発・販売に加え、M&Aを活用して品揃えの拡充と規模の拡大を図り、当社グループの第二の収益の柱へと育ててまいります。中期経営計画では、以上の新技術・DX関連のシステム開発事業及びソリューション事業を新コア事業と位置付け、その拡大に注力しています。

以上の施策の達成には、優れた人財の確保・育成が不可欠となります。このような観点及び足下の経済情勢を踏まえ、2022年4月及び10月にベースアップを実施しました。また、地方の優秀な人財を採用すること等を目的に2022年8月に仙台市に事業所を開設し、採用力強化の観点から、今後、複数の地方都市において同様の事業所を開設していきます。

また、ノンオーガニック成長の一環として、2022年10月にITコンサルティング等に強みを有するTrigger株式会社へ出資し、子会社としました。

## 【当第2四半期連結累計期間の実績】

事業活動が正常化する中、新技術の活用やDX対応をはじめとするIT投資への旺盛な需要を背景に、受注を着実に積み上げた結果、当第2四半期連結累計期間の実績は以下のとおり増収・増益となりました。

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比	
システム開発事業	30,619百万円	33,793百万円	3,174百万円	10.4%
ソリューション事業	3,715百万円	3,973百万円	258百万円	7.0%
売上高	34,334百万円	37,767百万円	3,432百万円	10.0%
うち 新コア事業	11,300百万円	13,424百万円	2,123百万円	18.8%
営業利益	5,223百万円	5,970百万円	746百万円	14.3%
経常利益	5,297百万円	6,012百万円	714百万円	13.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,493百万円	5,244百万円	1,750百万円	50.1%

※ 新コア事業とは、新技術・DX関連のシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

売上高につきましては、主力のシステム開発事業が順調に拡大し、前年同期比10.0%増収の37,767百万円となりました。このうち注力分野である新コア事業につきましては、クラウドを利用した新技術・DX関連のシステム開発事業が大きく伸長した結果、前年同期比18.8%増収の13,424百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益を主因に、前年同期比14.3%増益の5,970百万円となり、経常利益は前年同期比13.5%増益の6,012百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式会社プロシップとの資本業務提携を解消したことに伴い同社株式を売却した結果、関係会社株式売却益1,605百万円を特別利益に計上したこと等から、50.1%増益の5,244百万円となりました。

## 【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

## (セグメント別売上高)

		2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	10,809百万円	11,966百万円	1,157百万円	10.7%
	産業・社会基盤IT	15,465百万円	16,855百万円	1,390百万円	9.0%
	ITインフラ	4,426百万円	5,061百万円	634百万円	14.3%
ソリューション事業		3,725百万円	3,983百万円	257百万円	6.9%
調整額		△91百万円	△99百万円	△7百万円	△8.3%
合 計		34,334百万円	37,767百万円	3,432百万円	10.0%

## (セグメント別営業利益)

		2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	1,785百万円	2,118百万円	333百万円	18.7%
	産業・社会基盤IT	2,559百万円	2,754百万円	194百万円	7.6%
	ITインフラ	698百万円	886百万円	188百万円	27.0%
ソリューション事業		302百万円	318百万円	16百万円	5.4%
調整額		△121百万円	△108百万円	13百万円	10.8%
合 計		5,223百万円	5,970百万円	746百万円	14.3%

※ セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しております。

※ 調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

## &lt;システム開発事業（金融IT）&gt;

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、新規のシステム更改案件の獲得や既存案件の拡大により大手銀行や保険会社からの受注が順調に伸長したほか、カード会社において既存案件を中心に受注が大きく伸長した結果、売上高は前年同期比10.7%増収の11,966百万円となり、営業利益は収益性の改善もあり18.7%増益の2,118百万円となりました。

## &lt;システム開発事業（産業・社会基盤IT）&gt;

産業・社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、プロジェクトのピークアウト等から通信業や建設業では減収となりましたが、サービス業や運輸業、公共団体からの受注が順調に伸長した結果、売上高は前年同期比9.0%増収の16,855百万円となりました。また、営業利益は原価率の上昇もあり7.6%増益の2,754百万円となりました。

## &lt;システム開発事業（ITインフラ）&gt;

ITインフラ事業につきましては、官公庁向けインフラ構築案件、銀行・保険向けのクラウド案件、地方自治体からの業務委託案件など、公共団体や金融業からの受注が大きく伸長した結果、売上高は前年同期比14.3%増収の5,061百万円、営業利益は収益性の改善もあり27.0%増益の886百万円となりました。

## &lt;ソリューション事業&gt;

ソリューション事業につきましては、大型案件の延期等により物流ソリューションが減収となりましたが、主力のヒューマンリソース・ソリューションやセキュリティ製品に加え、レンタル業向けソリューションの販売が伸びた結果、売上高は前年同期比6.9%増収の3,983百万円となりました。また、営業利益は物流ソリューションの利益率の悪化もあり5.4%増益の318百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、63,336百万円となりました。現金及び預金の増加5,838百万円があったものの、株式会社プロシップ株式の売却等により投資有価証券が3,551百万円減少したことや、受取手形、売掛金及び契約資産が2,018百万円減少したこと等から、前連結会計年度末比62百万円の増加となりました。

負債は、賞与引当金の増加1,198百万円を主因に前連結会計年度末比709百万円増加し、12,139百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加5,244百万円、配当金支払いによる減少4,048百万円、自己株式の取得等による減少2,114百万円等から前連結会計年度末比646百万円減少し、51,197百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、35,584百万円となり、前連結会計年度末比5,827百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7,575百万円による収入を主因に7,143百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社プロシップ株式に係る関係会社株式売却による収入5,103百万円等により、4,898百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4,048百万円、自己株式の取得による支出2,177百万円等により、6,302百万円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における受注環境が良好に推移したことや、関係会社株式売却益を計上したこと等から、売上高・利益とも当初予想を上回る結果となりました。

この業績の上振れに、10月に連結子会社となりましたTrigger株式会社の損益等を織り込み、通期連結業績予想を以下のとおり修正します。

## (2023年3月期通期連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	75,000	12,000	12,100	8,000	103.13
今回修正予想 (B)	76,900	12,400	12,500	9,600	124.29
増減額 (B-A)	1,900	400	400	1,600	—
増減率	2.5%	3.3%	3.3%	20.0%	—
(ご参考) 2022年3月期実績	71,188	11,414	11,654	7,823	99.37

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,820,514	35,659,377
受取手形、売掛金及び契約資産	15,703,965	13,685,378
有価証券	2,000,000	2,000,900
商品及び製品	176,029	177,172
仕掛品	1,513	5,736
原材料及び貯蔵品	10,954	20,166
その他	528,351	451,924
貸倒引当金	△34,534	△28,739
流動資産合計	48,206,796	51,971,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	675,106	650,738
土地	196,186	196,186
その他(純額)	470,878	449,533
有形固定資産合計	1,342,172	1,296,458
無形固定資産		
のれん	1,262,998	1,177,442
その他	632,033	595,668
無形固定資産合計	1,895,032	1,773,111
投資その他の資産		
投資有価証券	5,517,481	1,966,044
その他	6,313,533	6,330,223
貸倒引当金	△785	△784
投資その他の資産合計	11,830,230	8,295,483
固定資産合計	15,067,435	11,365,053
資産合計	63,274,231	63,336,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,426,600	3,386,462
未払法人税等	2,248,171	2,420,398
賞与引当金	496,112	1,694,161
役員賞与引当金	-	15,300
株主優待引当金	72,536	127,418
受注損失引当金	-	5,368
製品保証引当金	14,707	29,792
その他	3,177,221	2,468,345
流動負債合計	9,435,349	10,147,246
固定負債		
退職給付に係る負債	1,372,129	1,391,936
その他	622,415	599,910
固定負債合計	1,994,544	1,991,846
負債合計	11,429,894	12,139,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,773,912	6,773,912
利益剰余金	49,181,234	46,865,544
自己株式	△13,216,012	△11,819,330
株主資本合計	49,944,999	49,025,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,917	597,228
土地再評価差額金	△8,682	△8,682
為替換算調整勘定	295,189	460,977
退職給付に係る調整累計額	430,236	453,714
その他の包括利益累計額合計	1,249,661	1,503,237
非支配株主持分	649,676	668,648
純資産合計	51,844,337	51,197,876
負債純資産合計	63,274,231	63,336,969



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	34,334,613	37,767,231
売上原価	26,897,008	29,521,743
売上総利益	7,437,604	8,245,488
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	794,112	819,557
賞与引当金繰入額	105,152	106,030
役員賞与引当金繰入額	17,000	15,300
退職給付費用	19,513	22,244
福利厚生費	222,412	232,667
賃借料	195,473	186,620
減価償却費	40,018	44,149
研究開発費	87,794	62,969
株主優待引当金繰入額	62,111	60,746
その他	670,211	725,136
販売費及び一般管理費合計	2,213,801	2,275,422
営業利益	5,223,803	5,970,065
営業外収益		
受取利息	2,224	2,764
受取配当金	17,945	23,283
持分法による投資利益	25,494	-
その他	51,740	40,354
営業外収益合計	97,404	66,402
営業外費用		
支払利息	1,858	4,216
持分法による投資損失	-	15,784
事務所移転費用	14,410	-
その他	7,302	3,931
営業外費用合計	23,571	23,932
経常利益	5,297,636	6,012,536
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,605,352
その他	648	413
特別利益合計	648	1,605,765
特別損失		
減損損失	783	-
ゴルフ会員権評価損	-	21,641
投資有価証券評価損	-	21,071
特別損失合計	783	42,712
税金等調整前四半期純利益	5,297,502	7,575,588
法人税等	1,776,808	2,287,418
四半期純利益	3,520,693	5,288,169
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,814	44,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,493,879	5,244,153

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	3,520,693	5,288,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,255	59,168
為替換算調整勘定	6,409	170,430
退職給付に係る調整額	36,228	23,477
持分法適用会社に対する持分相当額	1,236	4,121
その他の包括利益合計	25,618	257,197
四半期包括利益	3,546,312	5,545,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,517,061	5,497,729
非支配株主に係る四半期包括利益	29,250	47,637

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,297,502	7,575,588
減価償却費	233,825	223,979
のれん償却額	122,243	130,169
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,168,819	1,197,905
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17,000	15,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,444	△5,795
株主優待引当金の増減額(△は減少)	56,491	54,882
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68,941	36,202
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	12,695	△16,608
受取利息及び受取配当金	△20,169	△26,048
支払利息	1,858	4,216
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△1,605,352
売上債権の増減額(△は増加)	390,600	2,052,469
棚卸資産の増減額(△は増加)	104,641	△14,576
その他の流動資産の増減額(△は増加)	90,082	88,006
仕入債務の増減額(△は減少)	△105,997	△40,275
未払消費税等の増減額(△は減少)	△147,894	△216,836
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△586,949	△489,383
その他	△14,029	137,575
小計	6,688,216	9,101,419
利息及び配当金の受取額	130,418	183,098
利息の支払額	△1,897	△4,255
法人税等の還付額	397	4,796
法人税等の支払額	△2,155,007	△2,141,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,662,127	7,143,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△57,918	△75,022
定期預金の払戻による収入	57,655	74,938
有形固定資産の取得による支出	△94,303	△52,255
投資不動産の売却による収入	794,677	-
無形固定資産の取得による支出	△75,023	△91,923
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	5,103,150
その他	36,511	△59,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	861,598	4,898,957
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△3,326,758	△4,048,446
非支配株主への配当金の支払額	△30,479	△28,666
自己株式の取得による支出	△701,146	△2,177,683
その他	△30,221	△47,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,088,604	△6,302,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△787	87,175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,434,333	5,827,177
現金及び現金同等物の期首残高	29,029,538	29,757,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,463,871	35,584,355

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	10,809,474	15,384,101	4,425,592	3,715,444	34,334,613	—	34,334,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	80,958	832	9,790	91,580	△91,580	—
計	10,809,474	15,465,060	4,426,424	3,725,234	34,426,193	△91,580	34,334,613
セグメント利益	1,785,344	2,559,163	698,272	302,456	5,345,237	△121,433	5,223,803

(注) 1. セグメント利益の調整額△121,433千円は全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	11,966,893	16,774,114	5,052,238	3,973,984	37,767,231	—	37,767,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	81,143	8,893	9,130	99,167	△99,167	—
計	11,966,893	16,855,257	5,061,132	3,983,115	37,866,399	△99,167	37,767,231
セグメント利益	2,118,780	2,754,026	886,705	318,912	6,078,425	△108,360	5,970,065

(注) 1. セグメント利益の調整額△108,360千円には、セグメント間取引消去39千円、全社費用△108,399千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション事業	
	金融IT	産業・社会基盤IT	ITインフラ		
システム開発	10,597,098	14,477,205	3,925,492	—	28,999,796
保守・運用	—	126,246	439,416	—	565,663
その他	212,376	780,649	60,683	—	1,053,708
サービス	—	—	—	2,480,696	2,480,696
プロダクト	—	—	—	1,234,748	1,234,748
顧客との契約から生じる収益	10,809,474	15,384,101	4,425,592	3,715,444	34,334,613
外部顧客への売上高	10,809,474	15,384,101	4,425,592	3,715,444	34,334,613

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション事業	
	金融IT	産業・社会基盤IT	ITインフラ		
システム開発	11,704,414	15,841,340	3,964,866	—	31,510,622
保守・運用	—	127,680	988,735	—	1,116,415
その他	262,478	805,093	98,636	—	1,166,209
サービス	—	—	—	2,407,331	2,407,331
プロダクト	—	—	—	1,566,652	1,566,652
顧客との契約から生じる収益	11,966,893	16,774,114	5,052,238	3,973,984	37,767,231
外部顧客への売上高	11,966,893	16,774,114	5,052,238	3,973,984	37,767,231

顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示区分の変更に関する事項

前連結会計年度より、従来の「準委任」と「請負」を合算して「システム開発」として表示区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の表示区分により作成したものを記載しております。